

医療資源の減少踏まえた対策を 市議会厚生常任委と医師会の意見交換会



感染症の世界的大流行は地域で克服しなければならぬ

「新型コロナの検査は保健所経由で行われていたが、9月4日に厚労省から、かかりつけ医を経由し検査体制を整えるよう通達された。」

鶴岡地区医師会では11月2日からサポートセンターを開設し、唾液による検査体制を整えた。

唾液による検査は医療従事者の二次感染を防ぐ観点から用いられしたが、唾液の取れない幼児や高齢者について

は、医療機関で検体採取することになる。大地震などの自然災害では他地域からの応援はあるが、感染症の世界的大流行では周知からの応援体制はなく、その地域で克服しなければならぬ。医療資源が減少していくことを踏まえ、対策を講じていかなければならない。

検査を行い早く見つけて感染を広げない

インフルエンザとコロナの同時流行を想定すれば、県内でピーク時の検査数を4400件と予測し、鶴岡市は400件となり医者も設備も必要である。

また1日あたり300人が感染し、そのうちの10%30人が重症化し、平均入院数2週間で毎日400人が入院する状況をどのように回避するのが問題である。

そのためには検査を行い、早く見つけて感染を広げない、検査による院内感染を防ぐことが大切である。

医療・介護は深刻
交通手段持たない人への対応も問題

市議会12月定例会日程(予定)
※開会時刻は10:00です。

12月1日(火)	本会議 (開会、提案説明、総括質問等) 予算特別委員会
3日(木)	本会議(一般質問) 午前10:00頃:党市議団(予定)
4日(金)	本会議(一般質問)
7日(月)	本会議(一般質問)
8日(火)	常任委員会(総務)
9日(水)	常任委員会(市民文教)
10日(木)	常任委員会(厚生)
11日(金)	常任委員会(産業建設)
17日(木)	予算特別委員会
18日(金)	本会議(閉会)

☆請願締切り 11月24日(火)午後1時

10月に3回、委員の説明会を行い、『逼迫したらどうするのか』『うちの職員がかかったらどうするのか』等の声が上ががり、医療の現場は現実を肌身で感じている。

介護入所施設ではより深刻で、職員が濃厚接触者になる危険性があり、職員が自宅待機になると介護を出来る人がいなくなる。

検査や入院時に公共交通機関を使用できないため、交通手段を持たない人への対応をどうするか。

感染者家族は濃厚接触となるが、生活援助は誰が行うのか等を危惧している。

受診抑制で耳鼻科・小児科は患者数40%減

委員から受診抑制の影響について質問があり、鶴岡地区医師会では単独調査は行っていな



坂本昌栄議員



加藤鉦一議員

コロナ対策・消費税減税
学術会議問題・強権政治
希望ある新しい政治を!

日本共産党演説会

日時 12月6日(日)午後2時~
会場 なの花ホール(三川町)

弁士 笠井 亮 衆議院議員
原典、気候変動、エネルギー問題対策委員会責任者
国際委員会副責任者、党常任幹部会委員
被爆2世、世界50数カ国を訪問、野党外交の先頭に

衆院東北比例候補
ふなやま由美

山形3区候補
梅木たけし

三川町議候補
すなだ 茂

市民と野党の共闘で野党連合政権を!

連絡先 日本共産党鶴岡地区委員会 0235-22-3313

一人当たり医療費 県平均より少ない

庄内地区国保連協連絡会委員研修会

令和2年度庄内地区国民健康保険運営協議会連絡会委員研修会が2日、三川町「なの花ホール」で開催され、委員として坂本昌栄市議が参加しました。

講演は、山形県国保連合会事務局次長兼事業課長の武田政義氏が、「国保データベース（KDB）システム等から見えてくる庄内地域の現状」と題し行なわれました。

国保データベース（KDB）システムとは、レセプト（病名や診療報酬等）情報や、特定検診等のデータ、及び介護保険情報を個人レベルで紐づけし、統計情報を製作するシステムのことで、

特定健診・特定保健指導は高いレベル

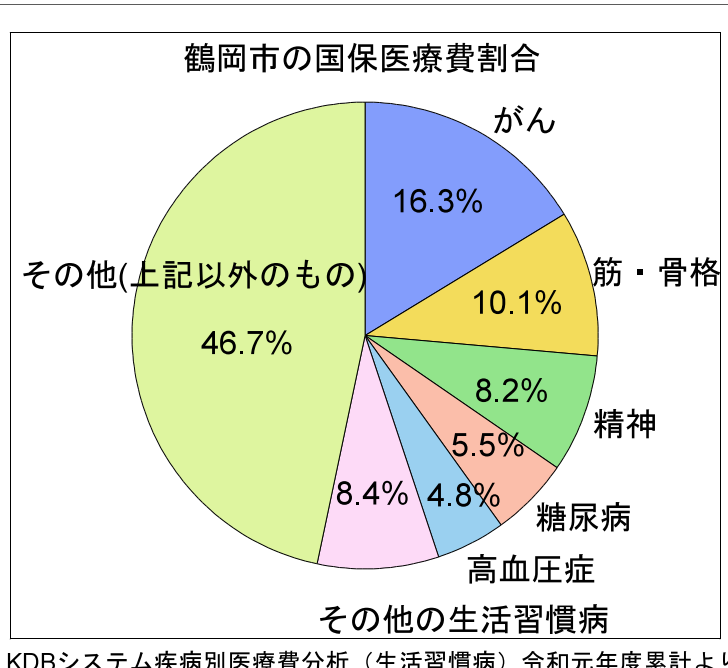
令和元年度の国保1人当たり医療費（年額）は、県平均で37万0560円、庄内地区は35

万7084円、鶴岡市は34万8036円で、鶴岡市は県平均より2万2524円少なくなっています。

後期高齢者一人当たり医療費（年額）は、県平均8万0532円で、庄内地区は75万9168円、鶴岡市は7万1720円で、鶴岡市は県平均より2万812円少なく、庄内地区より1万2552円多くなっています。

令和元年度の疾病別（生活習慣病）国保医療費の割合では、鶴岡市はがんが16.3%となっており、がんの割合が高くなっています。

特定検診受診率は全国平均37.9%で、県平均が48.7%、庄内地区53.1%となっており、鶴岡市は51.7%で、特定検診・特定保健指導は高いレベルにあるとの報告がありました。



KDBシステム疾病別医療費分析（生活習慣病）令和元年度累計より

国は保険料負担増・医療費削減を求める

情報交換では、令和2年度に保険料率改定を行ったのは、酒田市、三川町、遊佐町、庄内町の4自治体でした。鶴岡市と三川町は令和3年度改定に向け検討とのことです。

酒田市は基金を取り崩し、1人あたり均等割と世帯あたり平等割を引き下げました。

三川町の基金は、ピーク時に2億2200万円あったが、医療費が増額となり負担を抑えるため基金の取り崩しを行って、令和元年

度には4411万円とピーク時の5分の1になり、令和2年度は基金の増額を目指している等が述べられました。

国ではコロナ禍においても、保険料率の都道府県一本化による負担増や、医療費削減を強く求めており、市町村が独自に国保運営の改善を図ることが困難にされ、今後も国保政策を注視していく必要があります。



坂本昌栄議員

ハクビシンの生態から被害対策を考える

市農政課主催鳥獣害対策公開講座

市農政課主催で「ハクビシンの生態から被害対策を考える」をテーマに、鳥獣被害対策第2回公開講座が6日、市立農業経営者育成学校（SEADSSIIシープ）で開催されました。

講師は山形大農学部准教授の齋藤昌幸氏です。

齋藤氏によれば、ハクビシンの分布は本州を中心に広がり、農作物被害額は全国で果樹・野菜を中心に約4億円、県で約4800万円、市では果樹が95%を占め467万円（平成25～27年平均）に上ること。

実験によれば、直径10センチほど頭の入る隙間があれば侵入が可能で、垂直な棒や、建

農地への侵入防止としては、電気柵設置が有効であり、「餌になるものを提供しない」「地域内に休息・安眠の場所を与えない」「物理的に侵入防止柵」を設置する事が基本だとしました。

市担当課によれば、基本的にハクビシンの捕獲には狩猟免許が必要だが、自宅や所有地での捕獲を実施する場合は必要とせず、ただし県（庄内総合支庁）への捕獲許可の届け出が必要となります。同講座は11日に第3回「農作物被害対策・イノシン」、12月8日に第4回「放棄果樹対策を地域や集落で考える」の内容で行われました。

菅井巖市議が受講しました。



菅井 巖議員

櫛引庁舎産業建設課入札結果（ ）内は予定価格 11月5日入札分

・櫛引たらのきだ이스キー場RPG照明設備工事中止

教育委員会管理課入札結果（ ）内は予定価格 11月5日入札分

・市立朝陽第五小学校敷地測量業務委託(切添町15番1、2)(入札12業者)
(有)鶴岡測量 2,100,000円(2,152,000円) 期間～3/1/22(落札率97.58%)

行動範囲は平野部から中山間までおよび、夏は移動範囲が広く、逆に冬はほとんど活動せず、典型的な夜行性で、農地への侵入は基本的に夜中で、高濃度の甘味や酸味も比較的好むため、果樹被害が多いとしました。

対策では、家を「ねぐら」にさせないために、床下の通風口や出窓・戸袋下の隙間を点検し塞ぐこと、